

市政報告

● 9月6日開会 第372回 市議会定例会 ●

9月議会

橋詰壽人市長は各議案の提案説明に先立ち、「安倍政権で進めた3本の矢の経済政策などが評価されたことにより、参議院議員選挙で安定多数の議席を占めました。8月22日、23日にブルネイでTPP閣僚会合が行われ、『年内妥結に向け、交渉を加速させる』との共同声明がありました。TPP締結は、本市の基幹産業である農業を衰退させ、地域社会の崩壊が危惧されています。交渉内容や進捗状況を明らかにし、慎重に交渉していただきたい。高知県の第2期産業振興計画は、5つのポイントの強化を図り、中でも、移住促進策の抜本的強化により、人口減少を食い止め、大きな経済波及効果を見込んでい

ます。平成27年度には、年間500組以上の移住者を目標に掲げ、高知県を知ってもらう、ファンになってもらうことを目的として、高知県全体をイメージする『高知家』を発表しました。本市では、津波避難タワーの建設を9月から順次着工しています。津波避難タワーの完成は、津波に対する備えができただけでなく、人的被害の発生を最小限に食い止めるためには、今一度、市民の皆さまの防災意識の向上が必要であり、日ごろからの訓練が重要です。津波避難タワーを活用し、避難訓練を行い、南海地震に備えていただきたい」と述べた後、主要な課題について報告しました。
※内容は、あらまします。

消防出動状況

熱中症の救急搬送の増加

1月から6月までの出動状況は、火災は昨年より4件増加の13件、救急出動は昨年よりやや多い1千142件、救助出動は11件となっています。

全国的にも梅雨明けからは、熱中症の疑いのある救急搬送も急増しており、7月からは高温となることが予想される日には、昼のサイレンテスト時に注意喚起の放送を実施しています。また、市広報紙およびホームページに熱中症予防について掲載し、救急車などでの巡回広報も実施して市民に注意を呼び掛けています。

土佐電気鉄道問題

外部調査委員会の報告

土佐電気鉄道株式会社に係る暴力団問題は、7月30日に外部調査委員会による調査結果の報告があり、翌31日には本市に役員から直接報告がありました。その報告書の中では、元会長らの発言などは高知県暴力団排除条例違反には該当せず、法的には問題ないとされています。しかし、経営陣のコンプライアンス（法令順守）に対する意識・理解

財政状況

平成24年度決算

平成24年度普通会計の決算状況は、普通交付税の減少に伴い歳入は平成23年度より減少しましたが、防災関連事業の実施により歳出は増加しました。歳入総額は対前年度比3千884万5千円、0.2%減の204億2千225万1千円、歳出総額は対前年度比1億1千313万6千円、0.6%増の198億899万9千円で、実質収支は4億1千321万2千円の黒字となりました。地方債借入残高は、平成24年度末で約175億円となり、対前年度比2億2千万円、1.2%減で毎年着実に減少しています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.9%、対前年度4.0ポイント増となったものの、公債費負担の健全度を示す実質公債費比率は13.5%、対前年度1.1ポイント減と公債費の減少に伴い改善されつつあります。

本年度の普通交付税は、対前年度比5千275万5千円、1.4%減となり、臨時財政対策債は4千884万円、5.9%増となるため、合計で391万5千円減となりました。

今後の財政見通しは、景気回復の状況や社会保障と税の

介護予防

なんこくありがとうポイント制度

高齢化の進行に伴い、地域の元気な高齢者によるボランティアの人材確保と高齢者の社会参加活動を促進するため、に、「なんこくありがとうポイント制度」（介護支援ボランティアポイント制）を実施しています。参加希望者は、研修を受け、南国市ボランティアセンターに登録することになります。本年度の第1回目の登録研修は7月22日、29日に行われ、4名が登録しました。次回研修は、秋に予定しており、今後も参加者自身の介護予防と生きがいづくりを推進します。

姉妹都市提携40周年記念

市民訪問団の交流事業

姉妹都市・岩沼市と姉妹都市提携40周年を記念して、南国市姉妹都市親善協会が市民

査の分析結果を参考資料として、小学校単位での地区説明会を行っています。引き続き、地区説明会と並行して、ほ場整備を推進する地域代表者で組織する検討会などを設立した後、具体的なほ場整備構想案を検討していきます。地区説明会ならびに検討会の組織化を精力的に進め、地域の方から多くの賛同を得て、次のステップである事業計画案を作成する地区調査の実施を指します。

災害時支援協力員制度

第1回給水訓練の実施

2月に発足した水道の災害時支援協力員制度は、現在13名が登録しています。支援協力員による第1回給水訓練を7月29日に耐震性貯水槽を設置する久礼田小学校で実施しました。支援協力員5名、地元防災会約80名が参加し、水の備蓄や耐震性貯水槽について説明し、給水袋を使った給水訓練を行いました。

下水道施設災害時支援協定

全国初の下水道管理者連名の相互支援協定締結

7月23日に県内下水道施設

訪問団を募り、8月23日から25日まで岩沼市を訪問しました。市内の被災地や復興現場を視察し、「いわぬま復興夏まつり」に参加するなど交流を深めました。

小中学生の防災学習・交流事業

本市の小中学生の代表と教職員など14名が8月23日から25日まで岩沼市を訪問し、岩沼市の防災教育や小中学生との交流を行いました。東日本大震災の被災地などを回り、直接被災地に触れたことは、子どもたちにとって、防災教育の上で大変有意義なものであったと思います。

消防団「機動部隊」発足

災害発生時の被害に備えて

南国市消防団に県内では初めて「機動部隊」を発足しました。これは災害発生時に消防団員が所有している重機を災害現場に投入し、効果的な現場活動につなげようとするものです。最大のメリットは、現場の判断により、直ちに出動できる態勢となったことであり、被害を最小限におさえる「減災」につながるものと期待しています。

の災害時支援協定締結式を行いました。この協定の内容は、日本下水道事業団との下水道終末処理場およびポンプ場の復旧支援協定、日本下水道管路管理業協会との下水道管路施設の復旧支援に関する協定、下水道を管理する高知県と県内16自治体間で相互の支援を行い合う協定の3つです。これらの協定は、全国で初めてとなる県内下水道管理者の連名で災害時支援協定を結んだものです。

中学生ドリームトーク

中学生の質問や提案

次代を担う中学生が学校生活や南国市についての思いや日ごろ感じていることを市長と直接語り合い、魅力あるまちづくりについて考える「ドリームトーク」を7月に市内4中学校で実施しました。各学校の生徒会から特色ある取り組みや自主的な活動などの紹介に続き、美しいまちづくりや地震・津波対策など、素直で率直な質問や提案がありました。